

平成14年度 杉並区政策評価表A(分野)

分野名	水辺をよみがえらせみどいのまちをつくろう～くらしと環境が調和するまち 安全 安心分野				分野番号	1
分野担当部	都市整備部		関連部	区民生活部、教育委員会事務局		
分野の目標 (分野戦略計画)	担当部の果たすべき役割	区民が、安全、快適で暮らしやすさを実感できるまちをめざし、住民と行政が協働して進めていくために必要な政策を策定し、実施していくこと。				
	長期的目標	区民にとって、安全、快適で、かつ利便性を享受でき、暮らしやすさを実感できるまち 誰もが地域社会の中できっと暮らししていくことができ、ふるさとと思えるまち 地域特性に応じた彩り豊かなまち 住民と行政とが協働してつくりあげるまち				
	当面の達成目標	駅前放置自転車の台数を17年度末までに13年度の50%まで減らす 狭あい道路整備率を17年度までに20.0%を増やす 杉並区が安全安心なまちと思う区民の割合を高くしていく 交通事故死傷者数比率を17年度までに年5%づつ減らす				
分野を取り巻く環境	現在の状況	都市計画法や建築基準法の改正により、地区計画が整理・合理化されるとともに、地方分権が進み、区民と区が協働してまちづくりをすすめていくための環境が整ってきている。また、東京都は、平成13年に「東京の新しい都市づくりビジョン」発表し、区においても「まちづくり基本方針」の見直しを行い、将来都市像とまちづくりの道筋を定めた。				
	の区民等意見等	交通体系の整備や居住環境の整備への要望、また、防災に対する意識も高く、快適で、安心、安全なまちづくりに向けて区への期待は大きい。				
杉並区政策指標(政策指標)の状況	指標名	単位	指標値			目標値
			11年度	12年度	13年度	平成17年度末
	犯罪発生率	件/10万人	1,512	1,730	2,081	
	駅前放置自転車の台数	台	8,912	9,189	9,023	4,512
	狭あい道路を整備した率	%	12.8	14.0	15.2	20.0
	杉並区が安全安心なまちと思う区民の割合	%			58.4	高くする
交通事故死傷者数比率	人/10万人	693	819	787	641	
分野コスト	項目	単位	11年度	12年度	13年度	特記事項
	事業費	千円				
	(内)委託費	千円				
	職員数(正規 非常勤)	人 人				
	人件費	千円				
	総事業費(+)	千円				
	財源	国・都からの支出金	千円			

目標達成率	指標1	指標2	指標3	指標4	指標5
指標の変化と目標達成の状況	今年度記入不可				
総合評価	今年度記入不可				

今後の分野戦略計画のあり方	(1) 今後の分野戦略計画の方向 自転車対策、区民との協働によるまちづくり、バリアフリーのまちづくり、防災まちづくりについて、重要課題として位置付け、目標達成に向け計画的に事業を展開していくとともに、費用対効果の観点から事業の見直しを図るなど、効率的な事業運営を行っていく。
	(2) 分野戦略計画を達成するための課題 計画の達成にあたっては、施設整備とともに、区民のまちづくりにおける積極的ななかかわりや交通対策、自転車などのルール・マナーの向上が大事な要素となってくる。環境整備にむけたPR活動が求められる。
	(3) 重点政策

分野を構成する政策						
政策番号	重点政策	政策名	政策コスト(総事業費 - 千円)			特記事項
			11年度	12年度	13年度	
1		良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくるために	8,712,077	8,316,830	8,607,023	
2		安全で災害に強いまちをつくるために				
分野合計						

平成14年度 杉並区政策評価表B(政策項目)

政策名	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくるために		政策番号	1					
政策担当部	都市整備部		関係部	教育委員会事務局					
政策の目標 (政策戦略計画)	政策目的	身近な地域の特徴をまちづくりの資源として生かしながら、無秩序な開発を防ぎ、うるおいのある美しい住環境をつくりだすとともに、時代の変化に対応したビジネス、文化活動などのための都市機能が周辺の環境と調和しながら充実し、創造的な活動が営まれる、個性と魅力あるまちをつくる。							
	当面の達成目標	<p>放置自転車の解消などの自転車利用総合対策をすすめる。</p> <p>(1) 放置自転車を17年度末までに50%減とする</p> <p>(2) 自転車利用率を17年度末までに80%に向上させる</p> <p>(3) 自転車駐車場の整備率を17年度末までに95%にする</p> <p>(4) 自転車集積所の収用台数について16年度末までに40%増とする。</p> <p>区民との協働によるまちづくりを進めるため、(仮称)まちづくり条例を制定し、条例の普及・啓発により、区民参画のまちづくりを推進し、17年度までにまちづくりファンド(基金)を設立する。</p> <p>バリアフリーのまちづくりをすすめるため、バリアフリー基本構想を15年度に策定し、重点整備地区を定めるとともに、歩道等の段差解消や駅のバリアフリー化の誘導など、バリアフリー事業を一層を進める。</p> <p>計画的な土地利用をすすめるため、東京都とともに16年度目途に用途地域の見直しを行う</p>							
政策を取り巻く環境	現在の状況	都市計画法や建築基準法の改正により、地区計画が整理・合理化されるとともに、地方分権が進み、地域におけるまちづくりを区と住民が協働して進めていく環境が整ってきている。また、交通バリアフリー法の制定後、公共交通事業者等とともにバリアフリー化に向けた事業展開が可能となってきた。用途地域については、東京都が平成16年度中の見直しを予定している。							
	区民等の意見	区民アンケートでは、自転車問題をはじめとして、交通体系の整備、居住環境の整備などへの関心は高く、力をいれてほしいと願っている。							
政策コスト	項目	単位	11年度		12年度		13年度		
	事業費	千円	6,284,808		5,831,515		6,319,172		
	(内) 委託費	千円	1,225,769		1,198,791		1,238,298		
	職員数 (正規 非常勤)	人 人	298.36	7.50	271.19	12.02	268.39	11.32	
	人件費	千円	2,427,269		2,485,315		2,287,851		
	総事業費(+)	千円	8,712,077		8,316,830		8,607,023		
	(財源)国・都からの支出金	千円	616,144		591,049		935,086		
政策の総合評価	目標の達成状況	自転車問題に対する総合対策としては、具体的な行動計画である「サイクルアクションプログラム」を、区民参加による懇談会において議論を重ね、14年に策定した。また、新たな自転車駐車場の新設(2箇所)や放置防止協力員の活動駅を増やすなどし、放置自転車の解消を図ってきた。区民との協働によるまちづくりについては、(仮称)まちづくり条例の制定に向け、公募区民を中心とする懇談会を設け検討を行い、14年9月に区長に対し最終報告を行った。							
	コスト評価	政策の目標達成にむけて事業を展開していくにあたっては多大な費用を要する。コスト削減のため、これまで以上に、業務の委託化や事務の効率化をすすめるとともに、受益者負担の導入を図っていく。							
	総合評価	良好な住環境を維持発展させていくための課題は山積であるが、自転車問題や住民との協働によるまちづくりなど、重点とする施策について整理し、計画的に事業展開を行い順調に成果をあげてきている。今後はコスト評価をさらにすすめるなど、事業の見直しをすすめながら施策の展開を図っていく必要がある。							

今後の政策戦略計画のあり方	今後の政策戦略計画の方向	これまで重要課題として取組んできた、自転車対策、区民との協働によるまちづくりに、バリアフリーのまちづくりを加え、「サイクルアクションプログラム」の実現、(仮称)まちづくり条例の制定、バリアフリー基本構想の策定など、目標実現に向けて事業の推進を図って行く。また、まちづくりに係るそれぞれの事業について、事業委託など費用対効果の視点を徹底し、計画的に推進していく。
	政策戦略計画を達成するための課題	自転車の課題については、施設整備だけではなく放置自転車など利用者のモラルによることも多く、自転車利用者のルール・マナーの向上が求められる。地域のまちづくりにおいては、ルールづくりと同時に、区民の積極的な参加が不可欠である。また、受益者負担の導入をはじめとして、施策の計画達成にあたっては、十分な関係者への説明と理解を得ながら事業の円滑な運営を図っていくことが必要となってくる。
	重点施策	自転車問題の解決
	費用対効果の高い施策	住民参加のまちづくり
	見直し施策	

政策を構成する施策						
施策番号	見直し施策	施策名	平成12年度 総事業費	平成13年度 総事業費	13年度 指標値	施策指標名
1		まちづくり施策の総合的推進	123,652	105,383		
2		適正な土地利用と住環境の整備	720,831	739,667	25.68%	空地率
					49.0%	住環境に満足している区民の割合
					81.00%	昼夜間人口比率
3		住民参加のまちづくり	4,933	22,297	12.05%	住民参加で行ったまちづくり事業の面積率
					12団体	区が行う街づくり支援施策に応募した団体、個人の数
4		都市機能の充実	293,909	60,897	5,500㎡	駅前区域の歩行者等専用面積(荻窪 久我山)
					56,061	荻窪駅のバス乗降客数
					9箇所	エレベーター又はエスカレーターのある駅の数
5		道路交通体系の整備	4,177,344	4,021,228	46.6%	都市計画道路の完成率
					536,863	南北バス(すぎ丸)の利用者数
					15.2%	狭あい道路整備率
6		交通安全の推進	829,853	849,232	787人	人口10万人あたりの交通事故による死傷者数
					440件	高齢者事故件数
					9件	小学校登下校時の事故数
7		自転車問題の解決	898,796	1,631,118	31.1%	自転車放置率
					62.2%	自転車駐車場利用率
8		住宅施策の推進	1,270,835	1,177,207	63.4%	区営住宅供給の計画達成率
					15.8%	最低居住水準未滿の世帯比率
					28.36%	区民一人当たりの住宅床面積